平成26年6月12日から15日に神戸で開催された

「第59回日本透析医学会学術集会・総会」において、

清光会理事長の横山志郎がワークショップ**「通院困難透析 患者への対応を考える」**の 5 人の演者のひとりとして招聘 され発表を行いました。

以下はその発表演題、「**高齢透析患者の介護老人保健施設 入所の現状と課題および今後の展望」**の抄録です。



## ~ 学会抄録 ~

透析患者数の増加と高齢化に伴い、外来 通院困難な透析患者が増え続けている現 在、その受け皿となる施設不足が重要な問 題となっている。行き場を失った高齢透析 患者の受け入れ先のひとつに介護老人保健 施設(老健)があるが、現在、高齢透析患者 を積極的に受け入れている施設はほとんど ないのが現状であり、一向に増加はみられ ない。その要因と今後の展望について、逗 子市の医療法人社団清光会センペル逗子ク リニックにおける老健、および併設する診 療所での6年間の透析治療を通じて得られ たデータから検討し、考察を加えた。





同施設の老健に平成24年1月から12月の間に紹介されて入所した透析患者は158名、一般入所者は99名である。入所理由を調査したところ、最も多かった理由は他施設における継続入院困難で、次いで認知症の進行、生活活動度の低下、独居であること、介護者の事情などによる自宅での

入所理由		透析患者		一般入所者	
		件数	%	件数	%
継続入院困難(他医療機関より退院する方)		49	31.0%	34	34.3%
自宅での生活・ 介護困難	認知症進行	42	26.6%	13	13.1%
	ADL低下	24	15.2%	14	14.1%
	独居	17	10.8%	8	8.1%
	介護者事情 (高齢・障害・就労・病気など)	15	9.5%	10	10.1%
在宅復帰に向けてのリハビリ希望		6	3.8%	20	20.2%
DV		3	1.9%	0	0.0%
透析導入による施設退所		2	1.3%	0	0.0%
<del>11</del>		158	100.0%	99	100.0%

【表 1】

生活・介護困難が理由として挙げられた(表 1)。

次に、老健入所者の1年間の他医療機関への受診率(受診者数/入所者総数)を調査したところ、一般入所者の受診率が43.1%であるのに対し、透析患者では71.9%であった。 さらに受診件数を調べてみると、透析患者は年間273件、一般入所者は年間218件となったが、そのうち入院に至った件数については、一般患者が29件のみだったのに対し、 透析患者では149件にのぼり、透析患者における他医療機関受診の半数以上は、入院を要する重篤な状態であったことが明らかになった。

次に、老健入所の難易度についてアンケート調査を実施したところ「老健への入所は困難だと思う」と感じた割合は一般入所者では24%に留まったが、透析患者では86%にもなり、いかに透析患者の老健入所が困難であるかが示され、行き場を失った透析患者の受け入れ先の確保が、どれほど深刻な問題なのかが明らかとなった。

全国には高齢透析患者を受け入れられる設備とマンパワーを有する施設は多くあり、受け皿のハード面はクリアされているのにも関わらず、なぜ高齢透析患者が入所を断られ、透析難民ともいえる患者があふれる状況に陥っているかというのは、施設にとってハードルとなる4つの問題がある

一般外来透析と介護透析の	)診療報酬の差異
	(13回/月の場合)

診療報酬算定項目		単一価		
		一般外来透析	介護透析	
		340,610円	295,759円	
	慢性維持透析管理料	22,500円		
訳	再診料 (時間外対応加算含む)	10,001円		
	点滴注射 500ml以 <b>上</b>	12,350円		
合計		44,851円		

【表 2】

ためと考えられる。1つ目は介護透析の診療報酬算定の減算処置である。例えば、1ヶ月に4時間以上5時間未満の透析を13回実施した場合、一般外来透析では340,610円の診療報酬を得ることが出来るが、老健での透析では295,759円と一般外来に比べて約12%の減額となる(表2)。2つ目、3つ目の問題は、自施設への入院設備などの医療バックアップ体制の準備、および近隣の基幹病院との連携体制の確立が必要になることである。これは老健にはターミナル期の患者が多く、急変時や、シャントトラブルなどがあった場合に対応できる入院施設を確保する必要があるためである。4つ目は、運営システムの見直しやスタッフの再教育など診療側の体制の再構築が必要になることである。こうした種々の問題が、一般高齢者と異なり、高齢透析患者を老健へ受け入れることを困難にさせている。

今後、行き場を失った高齢透析患者を施設側が受け入れられるかどうかは、診療報酬 算定の減算処置の見直し、患者の受け皿のメインとなるであろう老健や高齢者住宅など が透析医療に参入しやすい環境を整備することにかかっていると考えられる。